

平成23年度決算書

財務の概要

(1) 資金収支計算書

収入の部

(単位:千円)

科目	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金収入	2,305,885	2,274,069	31,816
手数料収入	20,070	20,215	△ 145
寄附金収入	29,492	29,852	△ 360
補助金収入	398,285	398,207	78
資産運用収入	7,264	7,249	15
資産売却収入	690	690	0
事業収入	90,784	89,092	1,692
雑収入	88,387	91,273	△ 2,886
前受金収入	286,945	255,622	31,323
その他収入	609,112	807,164	△ 198,052
資金収入調整勘定	△ 400,704	△ 402,166	1,462
前年度繰越支払資金	1,520,727	1,520,727	0
収入の部合計	4,956,937	5,091,994	△ 135,057

支出の部

科目	予算額	決算額	差異
人件費支出	2,003,555	2,009,641	△ 6,086
教育研究経費支出	705,355	722,326	△ 16,971
管理経費支出	203,003	173,681	29,322
借入金等利息支出	600	600	0
借入金等返済支出	27,000	27,000	0
施設関係支出	653,017	597,046	55,971
設備関係支出	209,780	159,799	49,981
資産運用支出	7,365	210,202	△ 202,837
その他支出	332,667	339,837	△ 7,170
資金支出調整勘定	△ 749,146	△ 730,526	△ 18,620
次年度繰越支払資金	1,563,741	1,582,388	△ 18,647
支出の部合計	4,956,937	5,091,994	△ 135,057

平成23年度決算が平成24年5月25日(金)の理事会・評議員会において承認された。

決算の財務3表、「資金収支計算書」「消費収支計算書」及び「貸借対照表」について報告する。

これらの計算書は(学校法人会計基準)に定められた計算書であるが、同会計基準による様式は補助金交付の観点からの表示区分となり、一般的に知られている企業会計の計算書とは異なる点が多くある。

「資金収支計算書」は当該年度の教育研究等の諸活動に係るすべての収支内容、並びに支払資金(現金・預貯金)の収支の顛末を明らかにする目的の計算書である。資金の動きをすべて網羅した計算書(いわゆる、キャッシュフロー)であるため、収入には「前受金収入」「奨学貸付金回収収入」等が含まれ、支出では「借入金返済支出」「資産運用支出」等が含まれる。

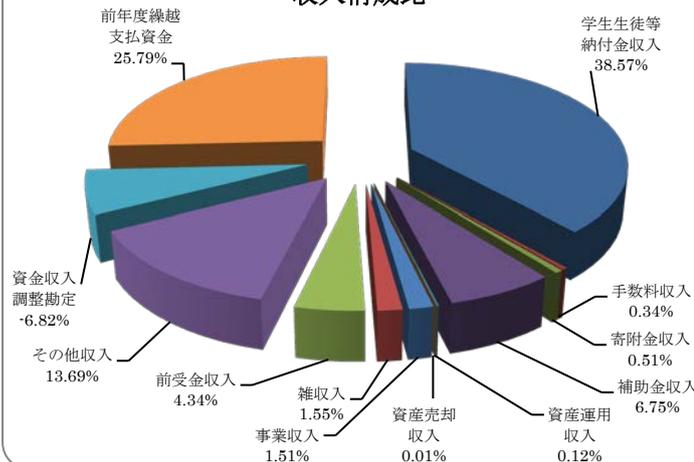
「資金収支計算書」の収入と支出合計は、共に予算差異が約1億3,505万円の増額となっているが、厳密には収支共に第3号基本金2億円の定期預金満期書換額を含んでいるため、それを除いた6,495万円で予算よりも減額となる。

収入では、予算積算時との比較において、休・退学等により「学生生徒等納付金収入」「補助金収入」「資産運用収入」「事業収入」「前受金収入」が減額。「手数料収入」は予想よりも入学検定料が増、及び「寄附金収入」「雑収入」に外部団体よりの補助的寄附、科学研究費の間接経費で増額となった。

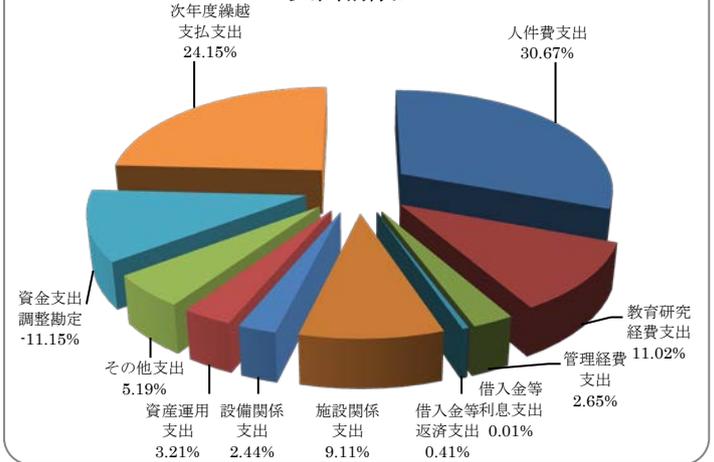
支出においては、「人件費支出」「教育研究経費支出」の増額、「管理経費支出」「施設関係支出」「設備関係支出」の減額は科目変更と、予算執行の残額の結果である。

また「前年度繰越支払資金」15億2,072万7千円が今年度の収支結果により、「次年度繰越支払資金」15億8,238万8千円で、約6,100万円の増となっている。しかしこれは教育充実特定預金約4億5,800万円を経常会計に補填したこと、尚且つ新校舎建築経費の未払額約4億5,800万円を保留にした状態となっており、厳密には前年度より減額となっている。

収入構成比



支出構成比



(2) 消費収支計算書

平成23年4月1日～平成24年3月31日まで

収入の部 (単位：千円)

科目	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金	2,305,885	2,274,069	31,816
手数料	20,070	20,215	△ 145
寄附金	29,492	31,719	△ 2,227
補助金	398,285	398,207	78
資産運用収入	7,264	7,249	15
資産売却 差額	690	690	0
事業収入	90,784	89,092	1,692
雑収入	88,387	92,199	△ 3,812
帰属収入合計	2,940,857	2,913,440	27,417
消費収入の部合計	2,940,857	2,913,440	27,417

支出の部

科目	予算額	決算額	差異
人件費	2,063,828	2,014,977	48,851
教育研究経費	1,060,354	1,075,028	△ 14,674
管理経費	225,455	196,937	28,518
借入金等利息	600	600	0
資産処分差額	140,597	258,248	△ 117,651
徴収不能額	25,920	21,082	4,838
徴収不能 引当金繰入額	0	3,845	△ 3,845
消費支出の部合計	3,516,754	3,570,717	△ 53,963
当年度消費支出超 過額	575,897	657,277	
前年度繰越 消費支出超過額	9,133,744	9,133,744	
基本金取崩額	0	802,189	
翌年度繰越 消費支出超過額	9,709,641	8,988,832	

「消費収支計算書」は当該会計年度における消費収支の均衡状態と内容の明確化において、学校法人の経営状況が健全性をみる、いわば企業会計の損益計算書に当たるものである。

この計算書には「帰属収入」および「基本金組入額」という学校法人会計特有の科目がある。

「帰属収入」とは「学生生徒等納付金」や「手数料」「寄附金」「補助金」等の収入のことで、学校法人の活動による収入を意味し、「借入金等収入」や次年度の収入となる「前受金収入」のような負債となる収入は除かれる。

「基本金組入額」とは、「学校法人が教育研究活動を行ううえで欠かせない必須の諸資産を、永続的に保持するため、その資産に相当する額を帰属収入の中から基本金として維持するよう組み入れたもの」と規定（学校法人会計基準第29条）されている。

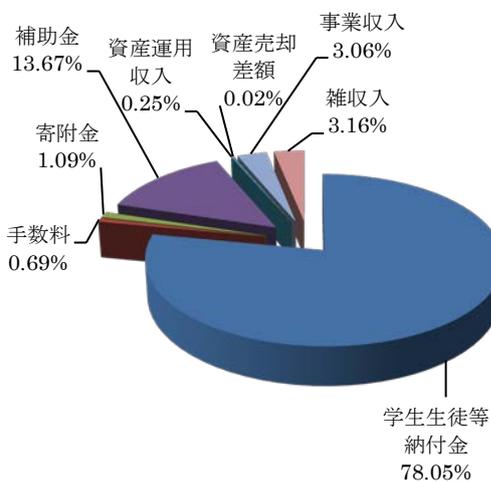
当該年度においては、「基本金」組入要件の新たな「建物」等取得額より、おおい町セミナーハウスや本町5号館・プール棟の取壊による除却額「資産処分差額」の方が上回り、「基本金組入」ではなく「基本金取崩」を行った。

もう一つ大きな変更点は、「退職給与引当金」の期末要支給額算定を50%から100%へと変更を義務化されたことである。当学園は、従来50%計算していたために、その差額の50%の調整を10年間で実施し、「退職給与引当特別繰入額」として加味していく。

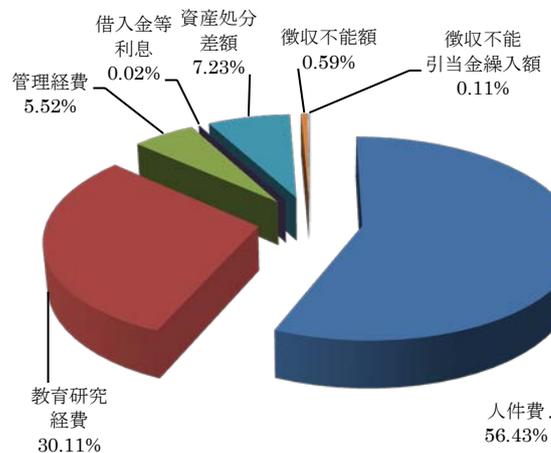
また、今年の「当年度消費支出超過額」は6億5,727万7千円となった。

学園は収支均衡を大原則とし、言い尽くされてきたことではあるが、収支均衡のためにも、収入増加、経費削減の実施につきるところである。

収入構成比



支出構成比



(3) 貸借対照表

平成 24 年 3 月 31 日

(単位：千円)

資産の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	16,595,297	16,930,868	△ 335,571
有形固定資産	15,533,465	15,412,067	121,398
土地	6,579,214	6,579,214	0
建物	6,410,805	6,485,302	△ 74,497
その他の有形固定資産	2,543,446	2,347,551	195,895
その他の固定資産	1,061,832	1,518,801	△ 456,969
流動資産	1,671,358	1,658,816	12,542
現金預金	1,582,388	1,520,727	61,661
その他の流動資産	88,970	138,089	△ 49,119
資産の部合計	18,266,655	18,589,684	△ 323,029

負債の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,057,790	1,071,361	△ 13,571
長期借入金	346,000	360,000	△ 14,000
その他の固定負債	711,790	711,361	429
流動負債	1,069,275	721,455	347,820
短期借入金	27,000	40,000	△ 13,000
その他の流動負債	1,042,275	681,455	360,820
負債の部合計	2,127,065	1,792,816	334,249

基本金の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号基本金	24,549,422	25,351,611	△ 802,189
第 3 号基本金	200,000	200,000	0
第 4 号基本金	379,000	379,000	0
基本金の部合計	25,128,422	25,930,611	△ 802,189

消費収支差額の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	8,988,833	9,133,744	△ 144,911
消費収支差額の部合計	△ 8,988,833	△ 9,133,744	144,911
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	18,266,654	18,589,683	△ 323,029

「貸借対照表」は年度末の財政状態を表し、当年度末と前年度末の額の対比で変動を確認し、「資産」「負債」、正味財産(「基本金」「消費収支差額」)別に計上している。今年度の「資産」の減少は、減価償却と資産の除却損、現預金等の減少によるものである。

「負債」においては、「借入金」が長・短期合計で3億7,300万円である。

また、「その他の固定負債」において、消費収支でも述べたように今年度より退職給与引当の要支給額調整の額を含めている。しかし、今年度は退職者の増加において引当額の減少で、前年よりも微増にとどまった。

「基本金」は組入でなく、おおい町セミナーハウスの取壊と本町の大学校舎等の建設において高等学校・中学校の旧校舎建物等の除却等で取崩額が8億218万9千円となった。

結果、「消費収支差額の部合計」は「翌年度繰越消費支出超過額」89億8,883万2千円となった。これは拡充計画が始まって以来の傾向で、ひとえに資金不足の状況を表している。

学校法人は多額の消費収入超過額を目的とするものではない、とはいえ財務の安全性をはかり、収支均衡のためにも資金の積上げが不可欠な状況にある。

本学園の会計は学校法人会計基準(昭和46年4月1日文部省令第18号)に従い、収支計算書および貸借対照表を作成している。
 同会計基準による様式は、補助金交付の観点からの表示区分となっている。

●資金収支内訳表

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位:千円)

収入の部					
科 目	学校法人	相愛大学	相愛高等学校	相愛中学校	総 額
学生生徒等納付金収入	0	1,970,790	190,797	112,482	2,274,069
手数料収入	0	15,725	3,193	1,297	20,215
寄附金収入	0	18,699	7,635	3,518	29,852
補助金収入	0	166,107	183,516	48,584	398,207
国庫補助金	0	166,084	0	0	166,084
地方公共団体補助金	0	23	183,516	48,584	232,123
資産運用収入	5,000	802	988	459	7,249
資産売却収入	0	690	0	0	690
事業収入	89,092	0	0	0	89,092
雑収入	394	65,942	10,558	14,379	91,273
収入の部合計	94,486	2,238,755	396,687	180,719	2,910,647
支出の部					
科 目	学校法人	相愛大学	相愛高等学校	相愛中学校	総 額
人件費支出	38,053	1,507,853	291,660	172,075	2,009,641
教育研究経費支出	107	521,534	141,415	59,270	722,326
管理経費支出	9,042	127,627	24,848	12,164	173,681
借入金等利息支出	0	600	0	0	600
借入金等返済支出	0	27,000	0	0	27,000
施設関係支出	210	519,658	52,995	24,183	597,046
設備関係支出	969	150,576	6,702	1,552	159,799
支出の部合計	48,381	2,854,848	517,620	269,244	3,690,093

●消費収支内訳表

平成23年4月1日～平成24年3月31日

(単位 千円)

消費収入の部					
科 目	学校法人	相愛大学	相愛高等学校	相愛中学校	総 額
学生生徒等納付金	0	1,970,790	190,797	112,482	2,274,069
手数料	0	15,725	3,193	1,297	20,215
寄附金	0	20,561	7,639	3,519	31,719
補助金	0	166,107	183,516	48,584	398,207
国庫補助金	0	166,084	0	0	166,084
地方公共団体補助金	0	23	183,516	48,584	232,123
資産運用収入	5,000	802	988	459	7,249
資産売却差額	0	690	0	0	690
事業収入	89,092	0	0	0	89,092
雑収入	394	65,942	11,483	14,380	92,199
帰属収入合計	94,486	2,240,617	397,616	180,721	2,913,440
消費収入の部合計	94,486	2,240,617	397,616	180,721	2,913,440
消費支出の部					
科 目	学校法人	相愛大学	相愛高等学校	相愛中学校	総 額
人件費	35,754	1,510,847	301,076	167,300	2,014,977
教育研究経費	107	790,346	205,010	79,565	1,075,028
管理経費	12,759	144,912	26,680	12,586	196,937
借入金利息	0	600	0	0	600
資産処分差額	0	140,787	71,095	46,366	258,248
徴収不能額	0	21,082	0	0	21,082
徴収不能引当繰入額	0	3,054	0	791	3,845
消費支出の部合計	48,620	2,611,628	603,861	306,608	3,570,717

学校法人が作成する計算書類について、概略を説明する。

学校会計の特徴

(1) 学校法人の会計の特徴

学校会計の特徴として、以下の点があげられる。

- 一般企業と異なり、学校法人は教育研究の事業を遂行する極めて公共性が高い経営体のため、永続的かつ安定的な経営を維持していくことを必要とする。
- 企業会計が利益の追求を目的として損益計算を行うのに対し、学校会計は安定的な教育・研究活動を行うための収支均衡を目的としている。
- 学校法人の収入のほとんどは、学生・生徒等からの納付金や国・地方公共団体からの補助金など固定的な収入で占められており、支出も教育充実の観点から削減することは難しく、企業会計のように利益を追求すれば、教育サービスの質が低下してしまう。
- 一方で、収入を無視した教育サービスを提供し続ければ、収支均衡がとれず、学校経営自体が存続不可能となる。
- 長期的な視野に立った計画に基づいた経営が求められ、予算の作成が義務づけられており、一般企業よりも予算による拘束性が強い。

学校法人が作成する計算書類は、主として以下の3つで、概要は財務の概要においても述べている。

① 資金収支計算書

当該会計年度に行った諸活動に対応するすべての収入・支出内容と、当該年度に係る支払資金(※1)の収入・支出の顛末を明らかにする。

家計の資金の出入を表す家計簿と類似した計算書となっている。

※1、支払資金とは、現金等いつでも引き出すことができる預貯金をいう。

② 消費収支計算書

当該年度の消費収入(※2)と消費支出(※4)の内容を示し、さらに両者の均衡状態を明確にし、経営状況を表す企業会計の損益計算書の目的に類似した計算書となっている。

※2、消費収入とは、帰属収入(※3)から当該年度の基本金組入額を除いた収入。

※3、帰属収入とは、学生生徒等納付金、手数料、寄付金(現物の寄付を含む)、補助金、資産運用収入、資産売却差額、事業収入、雑収入などをいい、借入金のような負債の増加となる収入は含まれない。本来的に学校法人に帰属する収入。

※4、消費支出とは、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金等利息、資産処分差額、徴収不能額などをいい、資産取得、借入返済、積立金のような資本的支出額は含まれない。教育研究経費、管理経費には、資金の支出を伴わない減価償却額も含む。

③ 貸借対照表

年度末における資産・負債・正味財産(基本金、消費収支差額)を表す。財政状態の健全性、必要資産の保有状況、今までの学校法人の活動実施の積み重ねの結果を表す。

※基本金とは、学校法人が教育研究活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するため維持すべきものとして、帰属収入から組み入れられた金額である。教育研究活動に必要な資産とは、校地、校舎、機器備品、図書、現預金などであり、第1号から第4号までである。

第1号基本金 (校地、校舎、機器備品、図書など自己資金で取得した資産の額)

第2号基本金 (将来、固定資産を取得するために積み立てた預金等の資産の額)

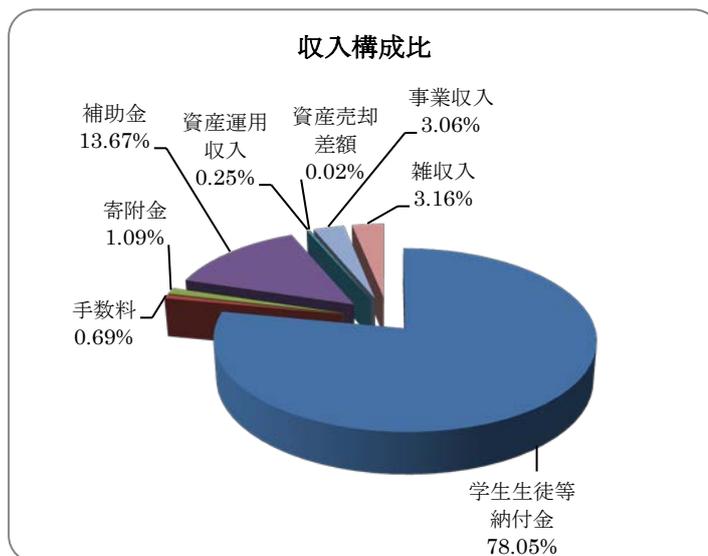
第3号基本金 (奨学金等の基金として継続的に保持し、運用する資産の額)

第4号基本金 (学校法人の運営に必要な運転資金の額(文部科学大臣の裁定額))

収入と支出の内訳を金額と構成比で説明

（金額は千円未満切捨て、比率は小数点第3位を四捨五入）

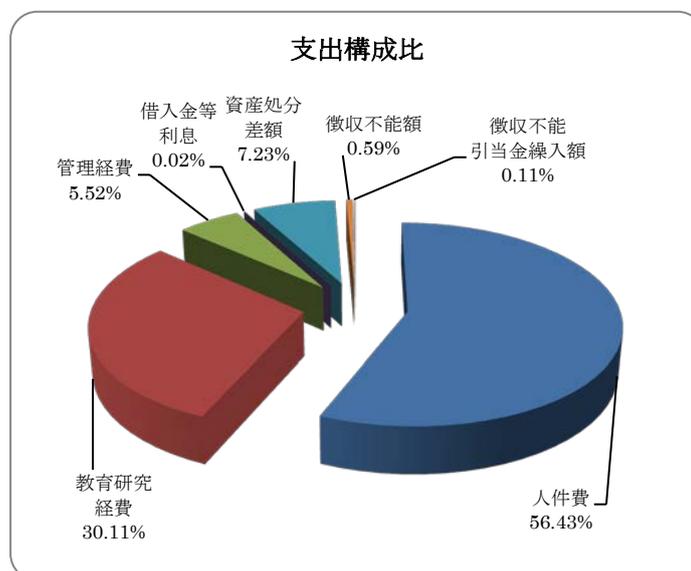
(1) 収入(帰属収入)合計 29 億 1,344 万円



- ・ 学生生徒等納付金・・・授業料,入学金,施設費,維持費等
- ・ 手数料・・・・・・入学検定料,試験料,証明手数料等
- ・ 寄附金・・・・・・保護者会からの寄付,他機関からの研究助成,臨床心理士支援助成等
- ・ 補助金・・・・・・国からの補助金（日本私立学校振興・共済事業団等）
地方公共団体（大阪府等）からの補助金
- ・ 資産運用収入・・・・・・奨学金積立資金等の,預金利息,施設貸出しの施設設備利用料収入
- ・ 資産売却差額・・・・・・資産の売却収入(資産の帳簿価格を超える場額が計上される)
- ・ 事業収入・・・・・・奨学金積立資金の運用収入,預金利息,施設貸出しの施設設備利用料収入
- ・ 雑収入・・・・・・退職者がある場合の退職金財団交付金収入とその他の収入

収入の構成は、78.05%が授業料・入学金等の学生生徒等納付金で収入の約3/4を占めている。他には入学検定料収入などの手数料収入が0.69%、寄附金1.09%、補助金13.67%、資産運用収入0.25%、資産売却差額0.02%、事業収入3.06%、雑収入3.16%などである。

(2) 支出(消費支出)合計 35 億 7,071 万 7 千円



- ・人件費・・・・・・・・・・教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金など
- ・教育研究経費・・・・・・・・教育研究のために支出する経費
- ・管理経費・・・・・・・・・・総務・経理等の業務経費、理事会業務等経費、学生生徒募集経費
- ・借入金等利息・・・・・・・・借入金の利息等
- ・資産処分差額・・・・・・・・不動産・機器備品・図書を除却
建物の取壊し、機器備品等の減価償却の残存額と図書の廃棄の損失額
- ・徴収不能額・・・・・・・・納付金等の徴収不能額
- ・徴収不能引当金繰入額・・その他の収入など

支出の構成は、56.43%が人件費、教育研究経費 30.11%、管理経費 5.52%、借入金等利息 0.02%、資産処分差額 7.23%、徴収不能額 0.59%、徴収不能引当金繰入額 0.11%などである。

以 上